

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 保育対策等促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 保育支援係

電話番号：058-272-1111(内3537)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額

2 千円 (現計予算額： 260 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	260	130	0	0	0	0	0	0	130
補 正 要求額	2	1	0	0	0	0	0	0	1
決定額	2	1	0	0	0	0	0	0	1

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

保育需要の受け皿である認可外保育施設においても、認可保育所と同様に、適正な保育内容や保育環境の確保が必要であり、認可外保育施設に従事する職員が健康であることは必要不可欠である。

(2) 事業内容

○ 市町村が認めた認可外保育施設の保育従事者、調理担当職員に対する健康診断にかかる費用について補助を行う。

令和7年度実施予定市町村：2市(土岐市、可児市)

○ 今回、市町村所要額が当初予算額を上回ったため、不足する予算について増額する。

(3) 県負担・補助率の考え方

○ 補助率 国1/3、県1/3、市町村1/3

<こども家庭庁保育対策総合支援事業費補助金（認可外保育施設の衛生・安全対策事業）活用事業>

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2	認可外保育施設職員の健康診断についての補助
合計	2	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画 第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

1 ライフステージに応じた切れ目のない支援

こどもの誕生前から幼児期 (2) 幼児期の教育・保育の充実

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
保育需要の受け皿である認可外保育施設の衛生対策の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

健康診断の実施は、全ての認可外保育施設において義務付けられているものであり、補助金の利用件数の多寡は健康診断の実施状況に関係がないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県認可外保育施設指導監督要綱に基づき各認可外保育施設に対し県事務所が立入調査を実施 【R4補助実績】 2市、3か所
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県認可外保育施設指導監督要綱に基づき各認可外保育施設に対し県事務所が立入調査を実施 【R5補助実績】 2市、3か所
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	令和8年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県内の多様な保育ニーズに対応するため、認可保育所等施設の不足を補完し、保育の受け皿となる認可外保育施設の衛生・安全対策を図る必要性は増加している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	地域型保育事業へ移行する認可外保育施設は増えていることから、実施箇所数は減っているものの、認可外保育施設は、各市町村における保育の受け皿となっており、一定の役割を果たしているため、当該補助を活用した施設の衛生・安全対策に取り組む必要がある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	書類の簡素化による補助金の交付申請等の事務手続きの円滑化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 公的補助制度がほぼ存在しない認可外保育施設は、認可保育所等と比較して財政的に脆弱な施設が多いため、当該補助を通じて施設の衛生・安全対策向上を促していく必要がある。	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 認可外保育施設の衛生・安全対策の向上を促していくため、市町村に対し助成の活用を積極的に働きかけていく。	
---	--